

介護事業向けプラン

何年も見直していないことは
ありませんか?

保険も日々
進化しています!



安心して事業を続けていくための保険

ビジネス総合保険制度

最大
約**33%**
割安

東京海上日動の「**ビジネス総合保険制度**」なら**介護事業**の幅広いリスクをワンストップで補償!

1つに
まとめて
補償

賠償補償と休業補償が
基本補償

賠償責任
リスク

休業
リスク

さらに
財物リスクも
補償可能

豊富な
補償
ラインナップ

介護事業のリスクに対応した
多彩な補償

- 利用者の予期せぬ**ケガの治療費**
- 情報漏えいによる**損害賠償責任**
- 火災・自然災害・食中毒による**休業損害**

最大
約**33%**も
割安

商工三団体ならではの
大きな割引率

- 団体割引 25% (*)**
- 条項セット割引**
- Tプロ/自動車優良割引**

(*)団体割引は、「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に対して適用します(地震休業補償特約の保険料は、割引の対象外です。)

介護事業を取り巻く **又ケモレがちなリスク** のチェックポイント

リスクチェック

<input type="checkbox"/>	●施設利用者のケガのリスク 利用者が施設内で 転倒 し、ケガをした。施設の管理責任は問われなかったものの、 被害者の治療費 を支払った。	被害者治療費用補償特約
<input type="checkbox"/>	●情報漏えいのリスク 利用者の病歴等のセンシティブ情報やマイナンバーが記録された 資料を紛失 し、 慰謝料を請求 された。	サイバー・情報漏えい事故の補償または情報漏えいの事故の補償
<input type="checkbox"/>	●人格権侵害のリスク 利用者の自傷他害の危険を避けるために 身体拘束 を行ったが、不当な拘束を受けたとして 損害賠償請求 された。	人格権・宣伝侵害事故補償特約
<input type="checkbox"/>	●食中毒による賠償リスク 施設内で提供した飲食物が原因で 食中毒 が発生し、利用者から 損害賠償請求 を受けた。	生産物・完成作業事故の補償
<input type="checkbox"/>	●特定感染症の集団感染リスク 施設内で、利用者が O157(三類感染症)に集団感染 した。施設内を 消毒 する費用や、従業員および利用者の感染の有無を 検査 する費用などが生じた。	特定感染症事故
<input type="checkbox"/>	●利用者徘徊による使用不能損害事故の賠償リスク 認知症の介護サービス利用者が 徘徊 し、線路内に立ち入って鉄道の運行を止めたことで、鉄道会社から利益損失等の 損害賠償請求 を受けた。	徘徊による使用不能損害事故
<input type="checkbox"/>	●災害や食中毒による休業リスク ・火災や洪水により施設が 罹災 し、一定期間、施設の 運営 ができなくなった。 ・提供した食事が原因で施設利用者が 食中毒 となった。保健所からの営業停止処分を受け 休業 したため、 売上が減少 した。	休業に関する補償
<input type="checkbox"/>	●サイバー攻撃に対するリスク 標的型メールを開いてしまい、 ウイルスに感染 。サイバー攻撃を受けたパソコンを踏み台に 提携先病院のホストコンピューターもサイバー攻撃 を受け、 業務を休止させたため損害賠償請求 を受けた。また、 原因調査のための費用 を負担した。	サイバー・情報漏えい事故の補償

NEW!

NEW!

各種保険をセット契約すると、さらに割引が大きく!!

保険料例(月々)



上記の保険料例は、以下の条件で算出しております。

業種:介護事業 売上高:1億円 払込方法:団体・口座振替(月払)

【賠償責任に関する補償】施設・事業活動遂行事故…支払限度額:1事故あたり1億円/保険期間中無制限、免責金額:なし
生産物・完成作業事故…支払限度額:1事故あたり1億円/保険期間中1億円、免責金額:なし
事故対応費用補償特約付帯

【休業に関する補償】補償内容:火災、風災、給排水設備事故、騒擾等、車両の衝突等、物体の衝突等、盗難、水災、食中毒
補償割合:95% 保険金支払対象期間:最長12か月 営業継続費用保険金…支払限度額:1事故あたり300万円 家賃収入:0円

保険料の他に制度維持費が毎月加算されます。制度維持費は商工三団体ごとに異なりますのでご注意ください。

上記保険料に、財産に関する補償の保険料は含まれておりません。また、Tプロ割引・自動車優良割引は、割引の適用に一定の条件があります。詳細は、「パンフレット兼重要事項説明書」をご参照ください。

(*1) 団体割引と条項セット割引、Tプロ割引、自動車優良割引が適用されていない一般の超ビジネス保険(事業活動包括保険)の保険料のことをいいます。

(*2) 賠償責任・休業に関する補償に、団体割引25%、条項セット割引(*3)5%、Tプロ割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合です。

【計算式】 $[1-25\%(\text{団体割引})] \times [1-5\%(\text{条項セット割引})] \times [1-3\%(\text{Tプロ割引})] \times [1-3\%(\text{自動車優良割引})] = 0.670 \rightarrow$ 最大約33%割引

(*3) 条項セット割引は2条項の場合に3%、3条項以上の場合に5%適用します。

このチラシは「日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会を契約者とする事業活動包括保険」の概要についてご紹介したものです。保険の内容の詳細は、「パンフレット兼重要事項説明書」またはご契約者である団体の代表者にお渡ししている「約款」をご確認ください。ご不明の点がありましたら、代理店または保険会社にお問い合わせください。

お問い合わせ先(取扱代理店)

福岡商工会議所 会員組織・共済グループ
TEL 092-441-2845 FAX 092-441-2810

引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社
(担当課支社)